

経済産業省 ドローン関連予算

経済産業省ドローン関連予算

- 2022年の有人地帯での目視外飛行（レベル4）の実現を目指し、ドローンの社会実装に向けて活用可能な予算事業を以下のようにまとめる。

開発等関連予算

- ① **ものづくり補助金**（企業向け、10か月、設備導入・システム開発等）
 - ・【通常枠】革新的な製品・サービス開発・生産プロセスの改善に必要な設備投資、試作開発等を支援（1,000万円・1/2補助（小規模2/3））
 - ・【低感染リスク型ビジネス枠】対人接触機会の減少に資する製品・サービス開発・生産プロセスの改善に必要な設備投資、システム構築等を支援（1000万円・2/3補助）
- ② **サポイン事業**
（企業・大学等コンソーシアム向け、3年、設備導入・技術開発）
 - ・中小企業が産学連携して行う研究開発、技術開発等を支援。
（4,500万円/年（3年間の総額9,750万円）・原則2/3）
 - ・中小企業及び大学・公設試等との連携が必要。
- ③ **アジアDX等新規事業創造支援事業**
（企業向け、1年、海外展開）
 - ・日系企業と新興国企業等とが連携して行う新事業の創出や、連携を通じたDX推進、新たなビジネスモデルの開発を支援。（補助額等未定）
 - ・対象海外市場：新興国等（特にインド）
- ④ **中小企業等事業再構築促進事業**
（企業向け、未定、新分野展開・業態転換等）
 - ・新分野展開や業態転換、事業・業種転換等の取組、事業再編又はこれらの取組を通じた規模の拡大等を目指す中小企業等の新たな挑戦を支援。
 - ・中小企業【通常枠】100万円～6,000万円・2/3補助
【卒業枠】6,000万円超～1億円・2/3補助
 - ・中堅企業【通常枠】100万円～8,000万円・1/2補助（4,000万円超は1/3）
【グローバルV字回復枠】8,000万円超～1億円・1/2補助

導入・実証等関連予算

- ① **ものづくり補助金**（企業向け、10か月、設備導入・システム開発等）
 - ・【通常枠】革新的な製品・サービス開発・生産プロセスの改善に必要な設備投資、試作開発等を支援（1,000万円・1/2補助（小規模2/3））
 - ・【低感染リスク型ビジネス枠】対人接触機会の減少に資する製品・サービス開発・生産プロセスの改善に必要な設備投資、システム構築等を支援（1000万円・2/3補助）
- ② **サビサポ事業**（異分野中小企業連携体向け、2年、研究開発・事業化）
 - ・中小企業が異分野の中小企業や大学・公設試等と連携し、革新的なサービスモデルの開発等を行う取組を支援。（3,000万円/年（2年度目は初年度の交付決定額が上限）・1/2補助（AI・IoT等の先端技術活用の場合は2/3補助））
 - ・新たなサービス開発のための機械装置費やマーケティング調査費等を補助。
- ③ **地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業**
（ベンチャー・中小企業等向け、1年、複数地域での実証等）
 - ・ベンチャー・中小企業等が、自らもしくは複数社で連携し、複数地域（5地域以上）で抽出して束ねられた課題解決・付加価値向上に資する取組（実証等）に必要な経費の一部を支援。（補助上限額 原則3,500万円以内、補助率 2/3以内）
- ④ **地域特性・拡張性を考慮した運航管理システムの実証事業**
（企業・自治体向け、約半年程度、地域実証）
 - ・「ロボット・ドローンが活躍する省エネルギー社会の実現プロジェクト」（以下「DRESSプロジェクト」という。）の一環として、無人航空機の運航管理システムの実用化に向けた地域実証を実施。（外注）
 - ・運航管理システムを使用し、物流、警備、災害対策、空撮、測量、点検、農業などの実用的なユースケースを想定した無人航空機の試験運用を日本国内の平野部、山間部、離島部で実施することで、運航管理統合機能（FIMS）を用いた持続可能な無人航空機運航ビジネスのあり方を検討し、社会実装に必要な要素をガイドラインとしてまとめる

開発等関連予算

①ものづくり補助金

②サポイン事業

③アジアDX等新規事業創造支援事業

④中小企業事業再構築促進事業

①ものづくり補助金

【ドローン関連活用イメージ】

- ✓ ドローン開発のために必要な設備の導入
- ✓ ドローン関連部品・システム等開発のための設備導入、生産設備導入等

◆今後のスケジュール感

- ・ 通年公募

◆本事業の予算額内訳

- ・ 未定

◆想定採択件数

- ・ 未定

◆公募お知らせ予定ページ

<https://portal.monodukuri-hojo.jp/>

中小企業生産性革命推進事業の特別枠の改編

令和2年度第3次補正予算案額 2,300億円

中小企業庁 技術・経営革新課 03-3501-1816
中小企業庁 小規模企業振興課 03-3501-2036
商務・サービスG サービス政策課 03-3580-3922

事業の内容
事業目的・概要 ● 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、感染拡大を抑えながら経済の持ち直しを図るため、中小企業のポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環を実現させる必要があります。 ● 新型コロナウイルス感染症の流行が継続している中で、現下及びポストコロナの状況に対応したビジネスモデルへの転換に向けた中小企業等の取組を支援するため、令和2年度一次・二次補正で措置した特別枠を新特別枠（低感染リスク型ビジネス枠）に改編します。（※現行の特別枠は令和2年12月で募集終了）
成果目標 ● ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業により、事業終了後4年以内に、以下の達成を目指します。 ・ 補助事業者全体の付加価値額が年率平均3%以上向上 ・ 補助事業者全体の給与支給総額が1.5%以上向上 ・ 付加価値額年率平均3%以上向上及び給与支給総額年率平均1.5%以上向上の目標を達成している事業者割合65%以上 ● 小規模事業者持続的発展支援事業により、事業終了後2年で、販路開拓で売上増加につながった事業者の割合を80%とすることを目標とします。 ● サービス等生産性向上IT導入支援事業により、事業終了後4年以内に、補助事業者全体の労働生産性の年率平均3%以上向上を目指します。 ※ 3事業とも、補助事業実施年度の生産性向上や賃上げは求めないこととします。
条件（対象者、対象行為、補助率等）

国

運営費
交付金

(独)中小企業
基盤整備機構

定額
補助

民間
団体等

補助
(2/3等)

中小
企業等

事業イメージ												
【低感染リスク型ビジネス枠における各補助事業の拡充内容】												
<table border="1"><thead><tr><th>補助上限・補助率</th><th>通常枠</th><th>低感染リスク型ビジネス枠</th></tr></thead><tbody><tr><td>ものづくり補助金 (設備導入・システム構築)</td><td>1,000万円・ 1/2(小規模 2/3)</td><td>1,000万円・2/3</td></tr><tr><td>持続化補助金 (販路開拓等)</td><td>50万円・2/3</td><td>100万円(※)・3/4 ※ 感染防止対策費の一部支援</td></tr><tr><td>IT導入補助金 (IT導入)</td><td>450万円・1/2</td><td>450万円(※)・2/3 ※ テレワーク対応類型は150万円</td></tr></tbody></table>	補助上限・補助率	通常枠	低感染リスク型ビジネス枠	ものづくり補助金 (設備導入・システム構築)	1,000万円・ 1/2(小規模 2/3)	1,000万円・2/3	持続化補助金 (販路開拓等)	50万円・2/3	100万円(※)・3/4 ※ 感染防止対策費の一部支援	IT導入補助金 (IT導入)	450万円・1/2	450万円(※)・2/3 ※ テレワーク対応類型は150万円
補助上限・補助率	通常枠	低感染リスク型ビジネス枠										
ものづくり補助金 (設備導入・システム構築)	1,000万円・ 1/2(小規模 2/3)	1,000万円・2/3										
持続化補助金 (販路開拓等)	50万円・2/3	100万円(※)・3/4 ※ 感染防止対策費の一部支援										
IT導入補助金 (IT導入)	450万円・1/2	450万円(※)・2/3 ※ テレワーク対応類型は150万円										
①ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業（ものづくり補助金） (補助額：100万～1,000万円、補助率：2/3) 対人接触機会の減少に資する、製品開発、サービス開発、生産プロセスの改善に必要な設備投資、システム構築等を支援します。												
②小規模事業者持続的発展支援事業（持続化補助金） (補助上限：100万円、補助率：3/4) 小規模事業者等が経営計画を作成して取り組む、ポストコロナを踏まえた新たなビジネスやサービス、生産プロセスの導入等の取組を支援し、その取組に資する感染防止対策への投資についても、一部支援します。（※） ※ 補助対象経費のうち1/4を上限として感染防止対策を支援												
③サービス等生産性向上IT導入支援事業（IT導入補助金） (補助額：30万～450万円(※)、補助率：2/3) ※ テレワーク対応類型は補助上限150万円 複数の業務工程を広範囲に非対面化する業務形態の転換が可能なITツールの導入を支援します。また、この中において、テレワーク対応類型を設け、テレワーク用のクラウド対応したITツールを導入する取組を支援します。												

② サポイン事業

【ドローン関連活用イメージ】

- ✓ ドローン関連部品の開発・製造に必要な基盤技術の開発
(例：高効率バッテリー開発に係る基盤技術の開発、防爆ドローン部品の基盤技術開発 等)

◆今後のスケジュール感

- ・ 未定

◆本事業の予算額内訳

- ・ 未定

◆想定採択件数

- ・ 未定

◆公募お知らせ予定ページ

<https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/sapoin/index.html>

戦略的基盤技術高度化・連携支援事業

令和3年度予算案額 **109.0億円 (131.2億円)**

中小企業庁 技術・経営革新課
03-3501-1816

事業の内容	事業イメージ
事業目的・概要 ●我が国の経済を活性化するためには、事業者の大部分を占める中小企業等を重点的に支援していくことが重要であり、中小企業等を中心とした継続的なイノベーション創出に向けた支援の強化が必要です。 ●このため、中小企業等におけるイノベーションの創出を図るべく、中小企業等が産学官連携して行う研究開発や新しいサービスモデルの開発等のための事業を支援します。 成果目標 ●戦略的基盤技術高度化支援事業及び商業・サービス競争力強化連携支援事業においては事業終了後5年時点で以下の達成を目指します。 ・事業化を達成するプロジェクトが50%超 ・売上累計額が総予算投入額の150%超 ・補助事業者全体の付加価値額が15%以上向上 ・補助事業者全体の給与支給総額が7.5%以上向上 等 条件（対象者、対象行為、補助率等） 国 (1)(2)委託 (1)(2)補助(原則1/2,2/3) 中小企業・小規模事業者 大学、公設試 民間団体等	(1) 戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業） ・精密加工、表面処理、立体造形などのものづくり基盤技術の向上を図ることを目的として、中小企業等が、大学・公設試等と連携して行う、研究開発、その成果の販路開拓に係る取組等に対して最大3年間の支援を実施します。 ・また、ものづくり中小企業のビジネスマッチングサイトである「サポインマッチ・ナビ」について、事業者同士のマッチングの機会を増やすことや展示会への出展を支援すること等を通じ、研究開発成果の事業化及び事業拡大を後押しします。 ✓ 補助上限額：4,500万円 ※3年間の総額で9,750万円、単年度で4,500万円を超えない範囲で補助を受けることが可能 ✓ 補助率：原則2/3以内 (2) 商業・サービス競争力強化連携支援事業（サビサ事業） ・中小企業が、異分野の中小企業や大学・公設試等と連携し、革新的なサービスモデルの開発等を行う取組について、最大2年間の支援を実施します。 ✓ 補助上限額：3,000万円 ※2年度目は初年度の交付決定額を上限 ✓ 補助率：1/2以内 ※AI・IoT等の先端技術活用の場合は2/3以内

③アジアDX等新規事業創造支援事業

- 日系企業と新興国企業等とが連携して行う新事業創出を支援することで、連携を通じたDX推進や社会課題解決型のビジネスモデルの開発を促進する。（補助額等未定）

【ドローン関連活用イメージ】

- ✓ 国内ドローンメーカーとインド系AIベンチャーとの協業による、新たなAIドローンの開発及びインド現地の課題解決事業 等

(インド)

◆今後のスケジュール感

- 4月公募予定
- 8月頃事業開始想定

◆本事業の予算額内訳

- 2.4億円

◆想定採択件数

10件程度

※ASEAN分は未定

◆公募お知らせ予定ページ

- 未定

アジアDX等新規事業創造支援事業

令和2年度第3次補正予算案額 6.6億円

事業の内容

事業目的・概要

- 新型コロナウイルスの感染拡大により経済社会のデジタル化が進んでいます。ASEANやインドにおいては、デジタル技術の活用による社会的課題解決のニーズが強く、オンライン診療や農業の生産性向上といった分野でのデジタル化が進展しています。また各国政府もビジネスを起点にしたDXによる社会変革に関心を高めており、コロナ感染拡大でこうした動きは更に加速しています。
- 日本として、アジアの新興国へ資金・人材・技術・ノウハウを戦略的に投入し、現地企業と連携した新事業の創出や海外展開を支援いたします。これにより、アジアの新興国企業との連携を通じたDXを推進するとともに、新たなビジネスモデルの開発を支援します。

成果目標

- デジタル技術を活用した新興国進出を支援するとともに、現地のビジネス環境整備を通して日系企業による新事業創出を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



通商政策局 アジア大洋州課
03-3501-1953

通商政策局 南西アジア室
03-3501-1836

事業イメージ

実施内容

日系企業と新興国企業等とが連携し、デジタル技術を活用してアジアの社会課題を解決するサービスや商品を開発する取組を促進すると共に、調査等を通じてアジアの新興国における普及策の展開や事業環境の整備につなげる。



④ 中小企業等事業再構築促進事業

【ドローン関連活用イメージ】

- ✓ 航空機部品を製造している事業者が、その精密加工技術を活かしてドローン関連部品開発分野に進出
- ✓ 自動車用バッテリーメーカーが、今後需要が見込まれるドローンバッテリーを開発するために新たな生産設備を導入 等

◆ 今後のスケジュール感

- 未定

◆ 想定採択件数

- 通常枠：55,000社程度
- 卒業枠：400社
- グローバルV字回復枠：100社

◆ 公募お知らせ予定ページ

https://www.meti.go.jp/covid-19/jigyo_saikoutiku/index.html

中小企業等事業再構築促進事業

令和2年度第3次補正予算案額 **1兆1485億円**

中小企業庁 技術・経営革新課
03-3501-1816

事業の内容

事業目的・概要

- 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、当面の需要や売上の回復が期待し難い中、ポストコロナ・ウィズコロナの時代の経済社会の変化に対応するために中小企業等の事業再構築を支援することで、日本経済の構造転換を促すことが重要です。
- そのため、新規事業分野への進出等の新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編又はこれらの取組を通じた規模の拡大等、思い切った事業再構築に意欲を有する中小企業等の挑戦を支援します。
- また、事業再構築を通じて中小企業等が事業規模を拡大し中堅企業に成長することや、海外展開を強化し市場の新規開拓を行うことが特に重要であることから、本事業ではこれらを志向する企業をより一層強力に支援します。
- 本事業では、中小企業等と認定支援機関や金融機関が共同で事業計画を策定し、両者が連携し一体となって取り組む事業再構築を支援します。

成果目標

- 事業終了後3～5年で、付加価値額の年率平均3.0%(一部5.0%)以上増加、又は従業員一人当たり付加価値額の年率平均3.0%(一部5.0%)以上の増加を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）※本事業では電子申請のみを受け付けます。



事業イメージ

補助対象要件

- ①申請前の直近6か月間のうち、任意の3か月の合計売上高が、コロナ以前の同3か月の合計売上高と比較して10%以上減少している中小企業等。
- ②自社の強みや経営資源（ヒト/モノ等）を活かしつつ、経産省が示す「事業再構築指針」に沿った事業計画を認定支援機関等と策定した中小企業等。

補助金額・補助率

	補助金額	補助率
中小企業（通常枠）	100万円以上6,000万円以下	2/3
中小企業（卒業枠）※1	6,000万円超～1億円以下	2/3
中堅企業（通常枠）	100万円以上8,000万円以下	1/2（4,000万円超は1/3）
中堅企業（グローバルV字回復枠）※2	8,000万円超～1億円以下	1/2

※1. 中小企業（卒業枠）：400社限定。

計画期間内に、①組織再編、②新規設備投資、③グローバル展開のいずれかにより、資本金又は従業員を増やし、中小企業から中堅企業へ成長する事業者向けの特別枠。

※2. 中堅企業（グローバルV字回復枠）：100社限定。以下の要件を全て満たす中堅企業向けの特別枠。

①直前6か月間のうち、任意の3か月の合計売上高が、コロナ以前の同3か月の合計売上高と比較して、

15%以上減少している中堅企業。

②事業終了後3～5年で、付加価値額又は従業員一人当たり付加価値額の年率5.0%以上増加を達成すること。

③グローバル展開を果たす事業であること。

事業再構築のイメージ

- 小売店舗による衣服販売業を営んでいたところ、コロナの影響で売上が減少したことを契機に店舗を縮小し、ネット販売事業やサブスクリプション事業に業態を転換。
- ガソリン車の部品を製造している事業者が、コロナ危機を契機に従来のサプライチェーンが変化する可能性がある中、今後の需要拡大が見込まれるEVや蓄電池に必要な特殊部品の製造に着手、生産に必要な専用設備を導入。
- 航空機部品を製造している事業者が、コロナの影響で需要が激減したため、当該事業の圧縮・関連設備の廃棄を行い、新たな設備を導入してロボット関連部品・医療機器部品製造の事業を新規に立上げ。

④ 中小企業等事業再構築促進事業 - 詳細リーフレット

事業の再構築に挑戦する皆様へ

ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応するための

企業の思い切った事業再構築を支援 (中小企業等事業再構築促進事業)

対象

新分野展開や業態転換、事業・業種転換等の取組、事業再編又はこれらの取組を通じた規模の拡大等を目指す、以下の要件をすべて満たす企業・団体等の新たな挑戦を支援します！

1. 申請前の直近6か月間のうち、任意の3か月の合計売上高が、コロナ以前の同3か月の合計売上高と比較して10%以上減少している中小企業等。
2. 事業計画を認定経営革新等支援機関や金融機関と策定し、一体となって事業再構築に取り組む中小企業等。
3. 補助事業終了後3～5年で付加価値額の年率平均3.0%(一部5.0%)以上増加、又は従業員一人当たり付加価値額の年率平均3.0%(一部5.0%)以上増加の達成。

中小企業

- ✓ 通常枠 補助額 100万円～6,000万円 補助率 2/3
- ✓ 卒業枠* 補助額 6,000万円超～1億円 補助率 2/3

*400社限定。事業計画期間内に、①組織再編、②新規設備投資、③グローバル展開のいずれかにより、資本金又は従業員を増やし、中小企業から中堅企業へ成長する事業者向けの特別枠。
※中小企業の範囲については、中小企業基本法と同様。

中堅企業

- ✓ 通常枠 補助額 100万円～8,000万円
補助率 1/2 (4,000万円超は1/3)
- ✓ グローバルV字回復枠** 補助額 8,000万円超～1億円 補助率 1/2

**100社限定。以下の要件を全て満たす中堅企業向けの特別枠。

- ①直前6か月間のうち任意の3か月の合計売上高がコロナ以前の同3か月の合計売上高と比較して、15%以上減少している中堅企業。
- ②補助事業終了後3～5年で付加価値額又は従業員一人当たり付加価値額の年率5.0%以上増加を達成すること。
- ③グローバル展開を果たす事業であること。

令和2年度3次補正予算案において実施予定

(上記予算案成立を前提としており、今後事業内容が変更等される場合があります。)



中小企業等事業再構築促進事業の活用イメージ

小売業

衣服販売業を営んでいたところ、
コロナの影響で客足が減り、売上が減少

店舗での営業規模を縮小し、
ネット販売事業やサブスクリプション事業に業態を転換。

補助経費の例：店舗縮小にかかる店舗改修の費用、
新規オンラインサービス導入にかかるシステム構築の費用など

製造業

航空機部品を製造していたところ、
コロナの影響で需要が減少

当該事業の圧縮・関連設備の廃棄等を行い、ロボット
関連部品・医療機器部品製造の事業を新規に立上げ。

補助経費の例：事業圧縮にかかる設備撤去の費用、
新規事業に従事する従業員への教育のための研修費用など

飲食業

レストラン経営をしていたところ、
コロナの影響で客足が減り、売上が減少

店舗での営業を廃止。オンライン専用の注文サービスを新
たに開始し、宅配や持ち帰りの需要に対応。

補助経費の例：店舗縮小にかかる建物改修の費用、
新規サービスにかかる機器導入費や広告宣伝のための費用など

補助対象経費の例

建物費、建物改修費、設備費、システム購入費、外注費（加工、設計等）、
研修費（教育訓練費等）、技術導入費（知的財産権導入に係る経費）、
広告宣伝費・販売促進費（広告作成、媒体掲載、展示会出展等）等が
補助対象経費に含まれます。

【注】補助対象企業の従業員の人件費及び従業員の旅費は補助対象外です。

担当課 中小企業庁 経営支援部 技術・経営革新課
03-3501-1816

※公募開始時期や対象業種については未定です。

※申請にはJ-Grants（電子申請システム）での受付を予定しています。gBizIDプライムアカウントの発行に
2～3週間要する場合がありますので、補助金の申請を考慮しておられる方は事前のID取得をお勧めします。

※認定経営革新等支援機関は、中企庁HPに記載の「経営革新等支援機関認定一覧」をご覧ください。

<https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kakushin/nintei/kan.htm>

本資料の
掲載先はこちら↓



導入・実証等関連予算

①ものづくり補助金

②サビサポ事業

③地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業

④地域特性・拡張性を考慮した運航管理システムの実証事業

①ものづくり補助金

【ドローン関連活用イメージ】

- ✓ 企業がドローンを使った新しいビジネスを展開する際のドローン購入費用として活用
- ✓ 企業がドローンビジネス実証を行う際の、ドローン等設備購入費として活用 等

◆今後のスケジュール感

- 通年公募

◆本事業の予算額内訳

- 未定

◆想定採択件数

- 未定

◆公募お知らせ予定ページ

<https://portal.monodukuri-hojo.jp/>

中小企業生産性革命推進事業の特別枠の改編

令和2年度第3次補正予算案額 2,300億円

中小企業庁 技術・経営革新課 03-3501-1816
中小企業庁 小規模企業振興課 03-3501-2036
商務・サービスG サービス政策課 03-3580-3922

事業の内容

事業目的・概要

- 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、感染拡大を抑えながら経済の持ち直しを図るため、中小企業のポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環を実現させる必要があります。
- 新型コロナウイルス感染症の流行が続いている中で、現下及びポストコロナの状況に対応したビジネスモデルへの転換に向けた中小企業等の取組を支援するため、令和2年度一次・二次補正で措置した特別枠を新特別枠（低感染リスク型ビジネス枠）に改編します。（※現行の特別枠は令和2年12月で募集終了）

成果目標

- ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業により、事業終了後4年以内に、以下の達成を目指します。
 - ・補助事業者全体の付加価値額が年率平均3%以上向上
 - ・補助事業者全体の給与支給総額が1.5%以上向上
 - ・付加価値額年率平均3%以上向上及び給与支給総額年率平均1.5%以上向上の目標を達成している事業者割合65%以上
 - 小規模事業者持続的発展支援事業により、事業終了後2年で、販路開拓で売上増加につながった事業者の割合を80%とすることを目指します。
 - サービス等生産性向上IT導入支援事業により、事業終了後4年以内に、補助事業者全体の労働生産性の年率平均3%以上向上を目指します。
- ※3事業とも、補助事業実施年度の生産性向上や賃上げは求めないこととします。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

【低感染リスク型ビジネス枠における各補助事業の拡充内容】

補助上限・補助率	通常枠	低感染リスク型ビジネス枠
ものづくり補助金 (設備導入、システム構築)	1,000万円・ 1/2(小規模 2/3)	1,000万円・2/3
持続化補助金 (販路開拓等)	50万円・2/3	100万円(※)・3/4 ※ 感染防止対策費も一部支援
IT導入補助金 (IT導入)	450万円・1/2	450万円(※)・2/3 ※ テレワーク対応類型は150万円

①ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業（ものづくり補助金）
（補助額：100万～1,000万円、補助率：2/3）
対人接触機会の減少に資する、製品開発、サービス開発、生産プロセスの改善に必要な設備投資、システム構築等を支援します。

②小規模事業者持続的発展支援事業（持続化補助金）
（補助上限：100万円、補助率：3/4）
小規模事業者等が経営計画を作成して取り組む、ポストコロナを踏まえた新たなビジネスやサービス、生産プロセスの導入等の取組を支援し、その取組に資する感染防止対策への投資についても、一部支援します。（※）
※補助対象経費のうち1/4を上限として感染防止対策を支援

③サービス等生産性向上IT導入支援事業（IT導入補助金）
（補助額：30万～450万円（※）、補助率：2/3）
※テレワーク対応類型は補助上限150万円
複数の業務工程を広範囲に非対面化する業務形態の転換が可能なITツールの導入を支援します。また、この中において、テレワーク対応類型を設け、テレワーク用のクラウド対応したITツールを導入する取組を支援します。

②サビサポ事業

【ドローン関連活用イメージ】

- ✓ サービス事業者×ソフトウェア開発企業の異分野連携によるドローンを活用した新サービスの開発・事業化 等

◆今後のスケジュール感

- 未定

◆本事業の予算額内訳

- 未定

◆想定採択件数

- 未定

◆公募お知らせ予定ページ

<https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/shinpou/index.html>

戦略的基盤技術高度化・連携支援事業

令和3年度予算案額 **109.0億円（131.2億円）**

中小企業庁 技術・経営革新課
03-3501-1816

事業の内容	事業イメージ
事業目的・概要 ●我が国の経済を活性化するためには、事業者の大部分を占める中小企業等を重点的に支援していくことが重要であり、中小企業等を中心とした継続的なイノベーション創出に向けた支援の強化が必要です。 ●このため、中小企業等におけるイノベーションの創出を図るべく、中小企業等が産学官連携して行う研究開発や新しいサービスモデルの開発等のための事業を支援します。 成果目標 ●戦略的基盤技術高度化支援事業及び商業・サービス競争力強化連携支援事業においては事業終了後5年時点で以下の達成を目指します。 ・事業化を達成するプロジェクトが50%超 ・売上累計額が総予算投入額の150%超 ・補助事業者全体の付加価値額が15%以上向上 ・補助事業者全体の給与支給総額が7.5%以上向上 等	(1) 戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業） ・精密加工、表面処理、立体造形などのものづくり基盤技術の向上を図ることを目的として、中小企業等が、大学・公設試等と連携して行う、研究開発、その成果の販路開拓に係る取組等に対して最大3年間の支援を実施します。 ・また、ものづくり中小企業のビジネスマッチングサイトである「サポインマッチ・ナビ」について、事業者同士のマッチングの機会を増やすことや展示会への出展を支援すること等を通じ、研究開発成果の事業化及び事業拡大を後押しします。 ✓ 補助上限額：4,500万円 ※3年間の総額で9,750万円、単年度で4,500万円を超えない範囲で補助を受けることが可能 ✓ 補助率：原則2/3以内
条件（対象者、対象行為、補助率等） 国 (1)(2)委託 (1)(2)補助(原則1/2,2/3) 中小企業・小規模事業者 大学、公設試 民間団体等	(2) 商業・サービス競争力強化連携支援事業（サビサポ事業） ・中小企業が、異分野の中小企業や大学・公設試等と連携し、革新的なサービスモデルの開発等を行う取組について、最大2年間の支援を実施します。 ✓ 補助上限額：3,000万円 ※2年度目は初年度の交付決定額を上限 ✓ 補助率：1/2以内 ※AI・IoT等の先端技術活用の場合は2/3以内

③地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業

【ドローン関連活用イメージ】

- ✓ 複数地域（5地域以上）で課題となっている買い物弱者問題を解決するため、ドローンを活用した物流事業のビジネスモデル構築に向けて実証事業を実施。
- ✓ 複数地域（5地域以上）で課題となっている災害発生時の遠隔状況把握等を行うため、ドローンを活用した防災・被災時対応事業のビジネスモデル構築に向けて実証事業を実施 等

◆今後のスケジュール感

- 令和3年4月頃事業公募開始予定（期間は1か月程度を想定）

◆本事業の予算額内訳

- 5.1億円（実証事業分）

◆想定採択件数

- 25～30件程度

◆公募お知らせ予定ページ

<https://www.meti.go.jp/information/publicoffer/kobo.html>

地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業

令和3年度予算案額 **5.6億円（5.0億円）**

地域経済産業グループ
地域産業基盤整備課 03-3501-1677

事業の内容

事業目的・概要

- 地域・社会課題が多様化・複雑化する中、地方公共団体による課題対応が困難になっており、地域で持続的に課題解決を行うためには、ビジネスモデル創出が必要です。このため、地域内外の中小企業等[※]が、地方公共団体等の地域内の関係主体と連携しつつ、地域・社会課題解決と収益性の両立を目指す取組（地域と企業の持続的共生）を支援します。

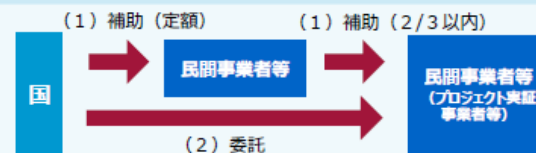
[※]中小企業等：創業者、中小企業、地域未来牽引企業、一般社団法人、一般財団法人、NPO法人等

- 少子高齢化、過疎化が進行する中、地域住民に必要な日常生活サービス機能を維持・継続するためには地域内外の関係主体の連携体制の構築が重要です。連携体制の中で中心となる組織（オーガナイザー）立ち上げの事業計画を策定し、モデルとして提示することにより、オーガナイザーを中心とした連携体制構築を促進します。

成果目標

- 本事業を通して、地域・社会課題をビジネス目線で解決するサービスモデルの構築、収益性や地域課題解決の効果の検証とその自立化・展開を目指し、課題解決事業の定着率を令和6年度に60%にすることを目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



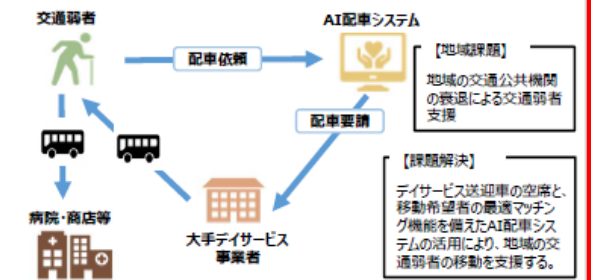
事業イメージ

(1) 課題解決プロジェクトの実証

ベンチャー・中小企業等が、自らもしくは複数社で連携し、複数地域（5地域以上）で抽出して束ねられた課題解決・付加価値向上に資する取組に必要な経費の一部を支援します。
また他の企業との連携等により更なる広域展開を行う場合は、支援を拡充します。

【補助率：2/3 以内、補助対象者：中小企業等】

イメージ例



(2) 地域・社会課題に向けた計画策定

買い物弱者対策や高齢者見守りなどの地域・社会課題解決において、オーガナイザーの立ち上げに関する事業計画を策定します。具体的には、地域内のニーズ調査、課題整理、関係主体との調整等を行い、オーガナイザーが収益を確保しつつ、持続的に事業継続していくための計画を策定し、今後の組織の立ち上げに繋がります。

④地域特性・拡張性を考慮した運航管理システムの実証事業

【ドローン関連活用イメージ】

- ✓ 複数地域（5地域以上）で課題となっている買い物弱者問題を解決するため、ドローンを活用した物流事業のビジネスモデル構築に向けて実証事業を実施。
- ✓ 複数地域（5地域以上）で課題となっている災害発生時の遠隔状況把握等を行うため、ドローンを活用した防災・被災時対応事業のビジネスモデル構築に向けて実証事業を実施 等

◆今後のスケジュール感

- ・ 令和3年2月中旬公募開始予定

◆本事業の予算額内訳

- ・ 現時点非公開

◆想定採択件数

- ・ 現時点非公開

◆公募お知らせ予定ページ

<https://nedo-dress.jp/news/2211.html>

ロボット・ドローンが活躍する省エネルギー社会の実現プロジェクト

令和2年度予算額 **40.0億円（36.0億円）**

製造産業局 産業機械課
03-3501-1691

事業の内容
事業目的・概要
● 物流やインフラ点検分野等の省エネルギー化の実現に向けて、例えば、次のようなロボット・ドローンの活躍が期待されています。 ➢ 小口輸送において、積載率の低いトラックに代わり即時配達を行い、再配達率を下げることでエネルギーの無駄を減らすドローン。 ➢ 既存インフラを長寿命化させ、大量の資源とエネルギーを消費する建替えを減らすための点検作業を支援するロボット・ドローン。 ● そのため本事業では、物流やインフラ点検等の分野で活用できるロボット・ドローンの社会実装を世界に先駆けて進めるため、特定環境下における操作技量の測定手法や運航管理と衝突回避の技術開発を行います。 ● また、開発されたロボット・ドローン技術やシステムの今後の国際標準化に向けた取組を併せて実施することで、世界の省エネに貢献するとともに、我が国発の省エネ製品・システムの市場創造・拡大を実現します。
成果目標
● 2022年（令和4年）の有人地帯での目視外飛行（レベル4）の実現を目指し、令和2年度は、福島ロボットテストフィールド等を活用した実証等を行い、ロボットやドローンの社会実装に向けた事業環境整備や国際標準の獲得を推進します。（事業期間：平成29年度～令和3年度）
条件（対象者、対象行為、補助率等）

事業イメージ
(1) 性能評価基準等の開発
● 物流やインフラ点検等の各分野の特性に応じた操縦者の技量を評価する手法及び機体の性能評価基準や、その基準を満たすためのドローンの省エネルギー技術等の開発を行います。
(2) 運航管理と衝突回避の技術開発
● 同じ空域を飛行する多数のドローンの運航を管理するシステムの社会実装に向けた実証やデジタル基盤の構築、飛行する機体を遠隔から識別するための技術、他の機体や地上の建物等との衝突を回避する技術等の開発を行います。
(3) 国際標準化の推進
● 欧米の標準化動向の把握及び上記開発成果の海外発信を進め、今後の国際標準化活動につなげます。 ● 技術開発スピードが速く、デファクトスタンダード獲得が鍵を握るロボットについては、世界の最新技術を日本に集め、日本発のルールで開発競争が加速する仕掛けを構築します（World Robot Summit等）。

本資料に関するお問合せ先

経済産業省 産業機械課 次世代空モビリティ政策室

TEL : 03-3501-1698

Mail : seizo-uav@meti.go.jp

※テレワーク推進中につき、お電話でのお問合せについては
折り返しのお電話とさせていただく場合がございます。

経済産業省 産業機械課 次世代空モビリティ政策室